

令和4年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

総務財政部総務財政課

令和4年度決算概要

総務財政部総務財政課は、総務係及び財政係の2つの係で次の事務を行っています。

総務係は、公印の保管、条例等の審査及び公布、市議会の招集及び議案の作成、文書の管理、行政不服審査制度・個人情報保護制度に関することを、財政係は、予算、地方交付税、地方債管理その他財政に関する調整を行っています。

令和4年度は、個人情報保護制度の見直しに伴う例規の整備や文書管理システムの更新のほか、行政事務の効率化と市民サービスの向上のため、AIチャットボットを導入しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民及び事業者を支援するため、水道事業会計に対し水道料金減免に係る補助金を繰り出しました。

主な事務事業の決算額

事務事業名	決算額（円）	摘 要
一般管理運営事業	26,639,841	車両運行業務委託、顧問弁護委託、通信運搬費等
文書管理事務	9,942,676	文書管理システム保守業務委託、例規集更新業務委託等
財政管理事業	10,572,939	財務会計システム保守（予算編成支援等）業務委託、財務書類作成支援業務委託、公会計システム保守業務委託等
国民健康保険特別会計繰出事業	313,869,893	国民健康保険特別会計への繰出
介護保険保険事業特別会計繰出事業	545,236,404	介護保険保険事業特別会計への繰出
後期高齢者医療特別会計繰出事業	105,279,896	後期高齢者医療特別会計への繰出
水道事業会計補助及び出資事業	361,809,000	水道事業会計への補助及び出資
病院事業会計補助及び出資事業	756,035,000	病院事業会計への補助及び出資
下水道事業会計補助及び出資事業	1,069,242,000	下水道事業会計への補助及び出資
公債費管理事業	2,431,242,837	
元金償還金事業	2,334,460,759	地方債の元金償還
利子償還金事業	96,643,051	地方債等の利子償還
公債事務事業	139,027	財務会計システム（起債管理支援）保守業務委託等

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
24 ～ 25	2	1	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	127,428,000	—	自動車重量税の総額の1,000分の407が市町村に譲与され、道路延長2分の1・道路面積2分の1の割合で按分され交付される。
		2	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	42,572,000	—	地方揮発油譲与税の総額の100分の42が市町村に譲与され、道路延長2分の1・道路面積2分の1の割合で按分され交付される。
		4	森林環境譲与税	森林環境譲与税	5,930,000	—	森林環境税の総額の25分の22が市町村に譲与され、私有林人工林面積5/10・林業就業者数2/10・人口3/10の割合で按分され交付される。
26 ～ 27	3	1	利子割交付金	利子割交付金	2,910,000	—	県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、各市町村の個人県民税収入決算額の割合に応じて交付される。
	4	1	配当割交付金	配当割交付金	43,109,000	—	県民税配当割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の5分の3が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。
	5	1	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	30,792,000	—	県民税株式等譲渡所得割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の5分の3が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。
	6	1	法人事業税交付金	法人事業税交付金	117,165,000	—	都道府県の法人事業税額のうち7.7%が、従業員数の割合で市町村に交付される。(経過措置として、令和4年度の交付基準は、法人税割額1/3、従業員数2/3で交付される。)
	7	1	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,021,888,000	—	地方消費税額の2分の1に相当する額が市町村に交付され、人口、従業員数を指標として配分される。
8	1	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	313,325,684	—	ゴルフ場利用税の10分の7が市町村に交付される。	

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
28 ～ 29	9	1	環境性能割交付金	環境性能割交付金	32,411,000	—	自動車税環境性能割のうち、徴税費相当額(5%)を控除した後の金額の43/100が市町村に交付される。
	10	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,627,000	—	自衛隊の基地に所在する施設のうち法令に定める固定資産が所在する市町村に対し、国の予算の範囲内で交付される。
	11	1	地方特例交付金	地方特例交付金	48,153,000	—	住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収を補てんするために交付される。
		4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,657,000	—	中小企業者等が所有する償却資産に係る固定資産税の軽減措置に伴う減収を補てんするため交付される。
30 ～ 31	12	1	地方交付税	地方交付税	4,684,729,000	—	普通交付税 3,967,985,000円 特別交付税 716,744,000円
	13	1	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	5,199,000	—	交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎として市町村に交付される。
36 ～ 37	16	2	総務費国庫補助金	総務費補助金	189,263,000	水道事業会計補助及び出資事業 189,263,000円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
40 ～ 41	16	3	総務費委託金	総務管理費委託金	206,000	一般管理運営事業	自衛隊員募集事務委託金

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠	
42 ～ 43	17	1	総務費県負担金	総務費負担金	6,745,430	商工総務給与事業 110,810円 農業総務給与事業 729,130円 常備消防事業 84,470円 社会福祉総務給与事業 2,370円 保健衛生総務給与事務事業 186,080円 土木総務給与事業 5,632,570円	商工事務負担金 110,810円 農林水産事務負担金 729,130円 消防事務負担金 84,470円 民生事務負担金 2,370円 保健衛生関係事務負担金 186,080円 土木事務負担金 5,632,570円	
			2	総務費県補助金		総務費補助金	7,034,050	—
52 ～ 53	19	1	一般寄附金	一般寄附金	346,751	—	一般寄附 4件 346,751円	
			2	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	150,000,000	—	財政調整基金繰入金
			2	公共施設整備基金繰入金	公共施設整備基金繰入金	150,000,000	旧小学校施設転用事業 50,700,000円 小中一貫校整備事業 83,300,000円 コミュニティセンター事業 1,000,000円 体育施設管理事業 15,000,000円	公共施設整備基金繰入金

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
52 ～ 53	20	2	国際交流基金繰入金	国際交流基金繰入金	2,000,000	国際交流事業	国際交流基金繰入金
			地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	6,591,049	観光事業	地域振興基金繰入金
			福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	1,881,318	福祉タクシー	福祉基金繰入金
54 ～ 55	21	1	繰越金	前年度繰越金	346,795,519	—	繰越明許分 純繰越金 69,312,000円 277,483,519円
	22	3	病院事業会計貸付金元 利収入	貸付金元利収入	42,873,216	—	元金償還金 利子償還金 42,852,857円 20,359円
56 ～ 57	22	6	雑入	雑入	27,571,317	一般管理運営事業 252,966円 財政管理事業 5,372,997円 防犯施設整備事業 1,084,000円 環境対策事業 3,000,000円 文化振興事業 8,202,691円 図書館充実事業 8,326,663円 観光振興事務事業 1,332,000円	郵便代実費代金 3,003円 古紙売却代金 249,963円 兵庫県市町村振興協会市町交付金 20,613,354円 JRデスティネーションキャンペーン負担金助成金 1,332,000円 財務会計システム使用料負担金 26,997円 公会計システム負担金 5,346,000円

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
60 ～ 61	23	1	衛生債	一般会計出資債	5,800,000	水道事業会計補助及び出資事業	水道事業一般会計出資債
			臨時財政対策債	臨時財政対策債	280,000,000	—	臨時財政対策債
62 ～ 63	24	1	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	505,055	—	自動車取得税の66.5/100が市町村道の延長と面積の比率に応じて市町村に交付される。

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				一 般 財 源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)				
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
68 ～ 69	令和4年度 法律顧問委託	法律顧問(行政事件訴訟、法律相談等の対応)	1,056,000	単独	—	R4.4.1～R5.3.31	弁護士法人東町法律事務所 随意契約1者 見積(2号)					1,056,000
	令和4年度 電話交換人材派遣業務	市の代表電話の受付対応、転送等に関する業務	3,740,880	単独	—	R4.4.1～R5.3.31	(株)清光社 制限付一般競争入札 入札者数 2					3,740,880
	令和4年度 マイクロバス運行業務委託	市が所有するマイクロバスの運行業務	単価契約 790,350	単独	—	R4.4.1～R5.3.31	(株)滝野自動車 制限付一般競争入札 入札者数 2					790,350
	令和4年度 公用車運転業務委託	特別職等公用車の運転業務	単価契約 621,500	単独	—	R4.4.1～R5.3.31	(株)滝野自動車 制限付一般競争入札 入札者数 2					621,500

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)文書管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
74 ～ 75	令和2年度 文書管理シ ステムソフ ト保守業務 委託	文書管理シ ステム(ソフ トウェア)の年 間保守	2,409,000 (803,000)	単独	-	R2.4.1～R5.3.31 (長期継続契約分)	㈱六甲商会加 古川支店 随意契約1者 見積(2号)					2,409,000 (803,000)
	令和4年度 例規デー タベースシ ステム更新 等業務委託	例規デー タベースシ ステムのデー タ更新等	単価契約 2,890,800	単独	-	R4.4.1～R5.3.31	㈱ぎょうせい 関西支社 随意契約1者 見積(2号)					2,890,800
	令和4年度 文書管理シ ステム更新 業務委託	文書管理シ ステムのパー ジョンアップ	2,739,000	単独	-	R4.6.17～R4.10.31	㈱六甲商会加 古川支店 随意契約1者 見積(2号)					2,739,000
	令和4年度 個人情報保 護制度の見 直しに伴う 例規整備支 援業務委託	個人情報保 護制度の見 直しに伴う 例規整備に 係る支援	1,760,000	単独	-	R4.4.15～R5.3.24	㈱ぎょうせい 関西支社 随意契約1者 見積(2号)					1,760,000

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)財政管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
96 ～ 97	平成31年度 財務会計シ ステム保守 業務委託	財務会計シ ステム(予算編 成支援等)の 保守	<3,888,000> 3,952,800 (792,000)	単独	-	H31.4.1~R6.3.31 (長期継続契約分)	ジャパンシ ステム(株) 随意契約1者 見積(2号)				財務会計シ ステム使用 料負担金 (26,997)	3,952,800 (765,003)
	令和4年度 公会計シス テム「PPP」 年間保守業 務委託	公会計シス テム「PPP」の保 守	1,100,000	単独	-	R4.4.1~R5.3.31	(株)システ ム デイ 随意契約1者 見積(2号)					1,100,000
	令和4年度 加東市地方 公会計制度 対応財務書 類作成支援 業務委託	固定資産台帳 の更新及び地 方公会計制度 対応財務書類 作成支援	7,992,600	単独	-	R4.4.1~R5.3.31	(株)システ ム デイ 随意契約1者 見積(2号)				公会計シス テム負担金 5,346,000	2,646,600
		ほか1件	82,500									82,500

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 総務費(項) 総務管理費(目) 公債諸費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				一 般 財 源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)				
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1件	<648,000> 658,800 (132,000)	単独	—						658,800 (132,000)	

(様式2-8)

備品購入費明細書 (1件20万円以上のもの)

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	品名・数量	契約の相手方	購入年月日	備考
68 ～ 69	2	1	一般管理費	414,700	ワイヤレスマイク6台、充電器3台、ワイヤレスレシーバー3台、ポータブルマルチミキサー1台	株大塚商会神戸支店 随意契約3者見積(1号)	R4.7.27	

負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
68 ～ 69	2	1	一般管理費	100,000	兵庫県弁護士会人権救済・ リーガルエイド基金負担金	定額(人口20万人未満の市)	
96 ～ 97	2	1	財政管理費	40,000	地方財務協会負担金	賛助会員 一律 年間40,000円	
168 ～ 169	4	1	保健衛生総務費	355,969,000	水道事業会計補助金	新型コロナウイルス感染症対策水道料金減免に係る補助金	
				677,425,000	病院事業会計補助金	救急業務、企業債償還利子、高度医療等に要する経費等への補助金	
216 ～ 217	8	4	都市計画総務費	812,048,000	下水道事業会計補助金	雨水処理、企業債償還、分流式下水道等に要する経費への補助金	

令和4年度財政概要（普通会計）

(単位：千円、%)

年度		令和4年度	構成比	令和3年度	増減
区分					
歳入	地方税	7,040,706	30.4%	6,758,795	281,911
	地方交付税	4,684,729	20.2%	4,385,144	299,585
	国庫支出金	3,353,440	14.5%	5,289,457	△1,936,017
	県支出金	1,601,791	6.9%	1,583,215	18,576
	使用料	173,191	0.7%	165,874	7,317
	手数料	63,810	0.3%	63,702	108
	財産収入	96,742	0.4%	56,901	39,841
	諸収入	444,178	1.9%	561,563	△117,385
	繰入金	321,675	1.4%	10,514	311,161
	地方債	2,370,600	10.2%	4,117,000	△1,746,400
	減税補てん債		0.0%	0	0
	臨時財政対策債	280,000	1.2%	681,000	△401,000
	その他	3,041,271	13.1%	3,440,254	△398,983
計	23,192,133	100.0%	26,432,419	△3,240,286	
歳出	人件費	3,122,594	13.8%	3,005,702	116,892
	扶助費	4,001,154	17.6%	4,519,644	△518,490
	公債費	2,431,104	10.7%	2,291,788	139,316
	小計	9,554,852	42.2%	9,817,134	△262,282
	物件費	3,443,446	15.2%	3,726,226	△282,780
	維持補修費	172,511	0.8%	169,082	3,429
	補助費等	4,237,516	18.7%	3,836,218	401,298
	投資的経費	3,440,252	15.2%	6,403,462	△2,963,210
	(補助)	720,326	3.2%	3,555,152	△2,834,826
	(単独)	2,682,047	11.8%	2,817,142	△135,095
	(その他)	37,879	0.2%	31,168	6,711
	その他	1,811,620	8.0%	1,843,501	△31,881
	計	22,660,197	100.0%	25,795,623	△3,135,426

【概要】

《歳入》

- ・歳入決算額は、子育て世帯等臨時特別支援事業の完了により国庫支出金が減となったほか、東条地域小中一貫校校舎建設完了により国庫支出金及び地方債が減となったことから、全体で、対前年度比3,240,286千円の減となりました。
- ・地方税は、個人市民税が給与所得の増により85,123千円の増、固定資産税が新築家屋や償却資産の増に伴い159,872千円の増となり、対前年度比281,911千円の増となりました。
- ・地方交付税は、国税収入の増に伴う普通交付税の再算定により、対前年度比299,585千円の増となりました。また、臨時財政対策債は、対前年度比401,000千円の減となりました。

(単位：千円、%)

年度		令和4年度	令和3年度	増減
区分				
財政指標等	形式収支	531,936	636,796	△104,860
	繰り越すべき財源	76,189	69,312	6,877
	実質収支	455,747	567,484	△111,737
	単年度収支	△111,737	△50,736	△61,001
	実質単年度収支	△255,135	△42,643	△212,492
	実質収支比率	3.6	4.5	△0.9
	経常収支比率	88.7	84.8	3.9
	減税補てん債等除く	90.6	89.5	1.1
	地方債現在高	23,737,608	23,701,469	36,139
	基金現在高	14,541,136	14,542,380	△1,244
	財政調整基金	6,494,143	6,347,541	146,602
	減債基金	767,374	767,029	345
	その他特目基金	7,279,619	7,427,810	△148,191
	財政力指数	0.64	0.67	△0.03
	標準財政規模	12,544,892	12,644,029	△99,137
実質公債費比率	6.0	5.4	0.6	
将来負担比率	—(△90.0)	—(△86.4)	—(△3.6)	

《歳出》

- ・扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減などにより、対前年度比518,490千円の減となりました。
- ・補助費等は、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う病院事業会計補助金の増や社高校野球部が夏・春連続して甲子園に出場したことに伴う応援事業などにより、対前年度比401,298千円の増となりました。
- ・投資的経費は、東条地域小中一貫校整備事業や上滝野新町線整備事業の完了などにより対前年度比2,963,210千円の減となりました。

《財政指標等》

- ・経常収支比率は、地方税や地方消費税交付金が増となったものの、人件費や物件費、公債費など経常的な歳出も増となったため、3.9ポイントの増となりました。
- ・地方債現在高は、36,139千円増の23,737,608千円となり、基金現在高は、1,244千円減の14,541,136千円となりました。
- ・実質公債費比率は、地方債の元利償還金額が増となったものの、標準財政規模の減により単年度では微減となりましたが、3か年平均では対前年度比0.6ポイント上昇の6.0%となりました。
- ・将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されませんが、下水道事業の地方債残高の減に伴う繰入金見込額の減などにより、参考値は3.6ポイント下降しました。

地方債現在高の状況

(単位：円)

会計・借入先	令和3年度末 現在高	令和4年度 借入額	令和4年度 償還額			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
財政融資資金	9,629,225,755	524,800,000	653,109,128	21,107,761	674,216,889	9,500,916,627
ゆうちょ銀行・かんぽ 資金	572,074,603	0	170,905,949	1,820,435	172,726,384	401,168,654
地方公共団体金融機構	6,827,824,016	1,263,000,000	634,137,324	41,078,791	675,216,115	7,456,686,692
銀行等その他	6,672,344,741	582,800,000	876,308,358	32,428,959	908,737,317	6,378,836,383
合 計	23,701,469,115	2,370,600,000	2,334,460,759	96,435,946	2,430,896,705	23,737,608,356

令和4年度 都市計画税の使途について

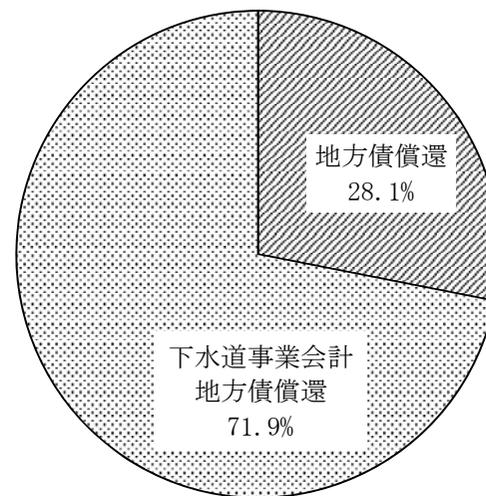
都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和4年度の都市計画税（223,588千円）は、次のとおり都市計画事業費等（628,128千円）の財源として活用しました。

【令和4年度都市計画税使途状況】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	0	0	0	0
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	0	0	0	0
地方債償還	176,291	0	62,752	113,539
下水道事業会計 地方債償還	451,837	0	160,836	291,001
その他事業	0	0	0	0
合計	628,128	0	223,588	404,540
※一般財源のうち都市計画税の割合			35.6 %	



【付属資料一覧】

- ① 寄附採納明細書
- ② 令和4年度加東市一般会計市債借入一覧表
- ③ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費